

戦後70年を迎える中国と日本

—新たなパートナーシップ構築に向けて—

専務取締役 柳田 茂

本年は第二次世界大戦終結から70年の節目の年にあたり、世界各国で様々な行事が予定されている。1月7日にフランスで発生したテロ事件に始まり、いま世界は混乱と不安が増幅する懸念に直面しているが、それだけに現在の世界秩序形成の出発点となった戦後を振り返ることの重要度が増していると考えられる。そのなかで、ここでは中国と日本の最近10年の歩みに焦点を当ててみたい。

1 最近10年間の中国経済の歩み

本年8月15日に日本は70回目の終戦記念日を迎えるが、中国では9月3日の「抗日戦争勝利記念日」を中心に70周年の記念式典等が行われると予想されている。この「記念日」は、昨年2月27日の全国人民代表大会常務委員会において改めて法制化されたものであり、習近平政権の歴史認識を重視する政治姿勢の表れとして受け止める必要がある。

中国の政治姿勢は10年前の60周年当時から大きく変わったが、その背景としてこの間の

中国経済の急速な成長と世界経済におけるプレゼンスの増大が指摘できる。中国の国内総生産は最近10年間平均9.5%の高成長を続け、△0.4%にとどまった日本を10年に抜き去り、その差は年々拡大している(第1図)。

より重要なことは経済の中身の変化であり、鉱工業生産は鉄鋼やセメントなどの重化学工業が飛躍的に高度化し、輸出品目もかつての繊維・被服等の軽工業製品中心から、機械や電気機器などが大宗を占めるに至っている。

さらに、中国はいまや広大な国土に縦横に高速鉄道や高速道路が張り巡らされるインフラ大国に変貌しており、東南アジアをはじめ中近東から中南米まで世界中の新興国にODAとセットで中国製インフラの輸出を戦略的に拡大させようとしている。

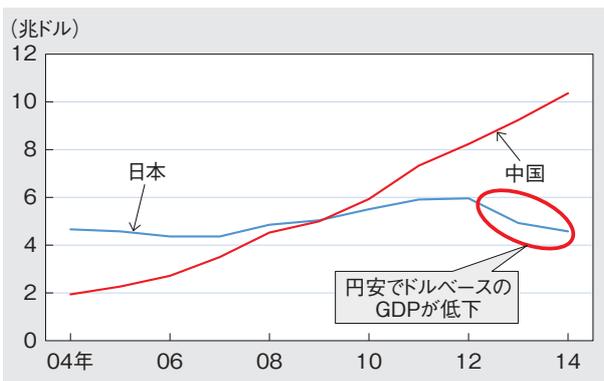
このように、中国経済の現在の實力は、規模において日本を凌駕し、質においても日本に肩を並べつつあると言っても過言ではない。

2 急速に進行する中国社会の構造変化

一方で、中国の社会は成熟化の速度を速めている。13億人を超える総人口は現在もなお増加を続けているが、1979年に始まった一人っ子政策の影響等により、生産年齢人口は2012年から減少に転じた(第1表)。

すなわち、人口ボーナスの観点からは、中国は既に3年前に転換点を迎えており、今後労働力の減少という新たな問題に直面することになる。そして、推定されている人口ピラミッドからみて、将来的には世界中のどの国も経験したことの無い超高齢化社会を迎えることが確実視されている。

第1図 中国と日本の名目GDP推移



資料 世界銀行
 (注) 14年の中国データは中国国家统计局、14年日本のデータはIMFより(14年10月時点の推計)。

第1表 中国の総人口と生産年齢人口の推移

(単位 億人、%)

	総人口	生産年齢人口	割合
05年	13.08	8.97	68.6
06	13.14	9.06	68.9
07	13.21	9.11	69.0
08	13.28	9.16	69.0
09	13.35	9.21	69.0
10	13.41	9.40	70.1
11	13.47	9.41	69.8
12	13.54	9.37	69.2
13	13.61	9.35	68.7

資料 中国国家统计局、「国民経済と社会发展統計公報」各年版
 (注) 生産年齢人口とは、15～59歳までの人口を指す。

農村部・内陸部から都市部・沿岸部への急激な人口移動が続き、伝統的な家族と地域コミュニティが変容するなかで迎える超高齢化社会の社会保障をいかに賄っていかかが、今後の中国の内政上の大きな課題となろう。

3 経済「新常态」への円滑な移行を模索

中国の政策当局は、これまでもこの問題を認識し対策を講じてきた。一人っ子政策は各省および中央政府において緩和が実施されたが、経済政策においても前述したように労働集約型から高付加価値型への産業の転換に重点を置いた施策が進められてきた。

13年3月に発足した習近平政権において李克強首相が主導する経済政策(リコノミクス)もその傾向を強めており、「安定成長」「構造調整」「改革推進」の三本柱のなかで「構造調整」を最重要と位置づけ、「成長」のプライオリティを意識的に下げている印象を受ける。

いま、世界中のエコノミストが、中国の15年度のGDP成長率が7%台のどのあたりになるかに注目しているが、政策当局の本当の関心は、生産年齢人口減少により近い将来の潜在成長率大幅低下が避けられない見通しのなか、仮に経済成長率が5%以下に下がっても社会不安の発生しない経済・社会構造をいかに早く作り上げるかにあると思われる。

習近平国家主席の唱える「新常态」(ニューノーマル)は、経済成長率の数値に関する限り世のエコノミストたちの予想よりも低く、むしろ環境問題の改善や格差是正等も含め質的なものに重きを置いているように感じられる。

4 中国と日本の新たな関係構築に向けて

中国が急速に経済成長し世界各国との経済関係が拡大するなか、日本との経済関係は相対的に小さくなり、中国の貿易総額に占める日本のシェアは縮小している(第2表)。

また、産業の高度化が進んだことにより日本との補完性が薄れ競争性が高まっており、世界市場におけるシェア争いが激化している。こうした事象からは、現在の日本と中国の経済関係はパートナーとしてよりもコンペティターとして意識されることが多いようにみえる。

ただし、中国が抱える経済・社会の課題の解決には、先行して同様の課題に取り組んできた日本の知見や技術・ノウハウが有効と考えられ、政治・経済両面の連携によって、WIN-WINの協力関係を構築することは決して不可能ではないと思料される。GDP世界第二位・第三位の中国と日本の融和と協調は、両国のみならず世界経済の安定のためにも極めて重要である。

戦後70年の節目を迎えた本年、両国のよきパートナーシップの構築に向け、改めて民間レベルの交流と相互理解の促進に努めていきたいと考えている。

第2表 中国の貿易総額に占める日本の割合

(単位 百億ドル、%)

	05年	13
日本との貿易総額	18	31
貿易総額	142	416
割合	12.7	7.5

資料 中国商務部
 (注) 貿易総額=輸入金額+輸出金額。

(やなぎだ しげる)